

佐賀県におけるケーブルテレビの地域的特性

・田中耕市

キーワード：ケーブルテレビ，地上波テレビ放送，越境放送波，多チャンネル化，佐賀県

I 序論

ケーブルテレビが果たす元来の目的は，専らテレビの放送波が到達しない難視聴地域に，ケーブルを使用してテレビ放送を送信することであった。しかし現代におけるケーブルテレビの機能は，単なる難視聴を解消するだけに止まらず，地域レベルの情報の提供や，テレビ放送の多チャンネル化の促進など，時代とともに大いに変化してきている。若林（1989）¹⁾によれば，ケーブルテレビはその機能によって第1世代から第3世代のものに区別される。

第1世代のケーブルテレビとは，難視聴地域やチャンネル数の地域格差の解消を目的として，地上波テレビ放送の再送信だけを行っているものである。第2世代のケーブルテレビとは，地上波の再送信の空きチャンネルを利用して，自主放送を行っているものを指す。自主放送とは地域コミュニティ番組をはじめ，民間衛星放送²⁾や番組供給事業者から購入した番組などの同時再送信以外の放送を意味する。本来は，ケーブルテレビ局の自主制作番組だけが自主放送としてみなされていたが，番組供給事業者の急増によるケーブルテレビの多チャンネル化に伴って，自主放送の定義は地上波の再送信以外の全放送にまで拡大されている。

第3世代のケーブルテレビとは，ケーブルが持つ双方向性機能³⁾を生かして放送以外のサービスを行うものである。具体的には，ホームセキュリティや在宅健康診断など様々なサービスがあり，

1990年代から実験・実用段階に入っている。

地理学においてケーブルテレビに関する研究は数少ない。若林は，難視聴解消型である第1世代のケーブルテレビの普及過程について，空間的拡散という視点から地理学的に考察した。その結果，全国におけるケーブルテレビについては，辺地難視聴地域から都市の受信障害地区⁴⁾へ拡散するという，それまで定性的に述べられてきたパターンが定量的に裏付けられた。また都市内におけるケーブルテレビの普及過程は，送信地点からの距離と人口密度によって説明され，効率最大化の原理によって支配されていることが明らかにされた。

第2世代にあたる自主制作放送型のケーブルテレビを扱った研究としては山田（1989）⁵⁾がある。山田は，自主制作放送を行っている局が著しく多い長野県に着目し，自主制作放送が県内の各ケーブルテレビ局に普及する過程を明らかにした。

1990年代に入ると，民間衛星放送の放送開始に伴う番組供給事業者の急増によってケーブルテレビの多チャンネル化が促進された。そのためケーブルテレビを取り囲む環境は一変し，それに関する地理学的研究にも新たな視点が必要とされるようになった。多チャンネル型のケーブルテレビを扱った研究には，岡山県内の施設を対象とした福住（1998）⁶⁾がある。福住はケーブルテレビの立地要因や事業内容を，既存のメディアとの関連を考慮に入れて考察した。その結果，ケーブルテレビ局は衛星放送や，FM放送の区域外再送信を

行って地上波テレビ放送との差別化を図っていることが明らかになった。

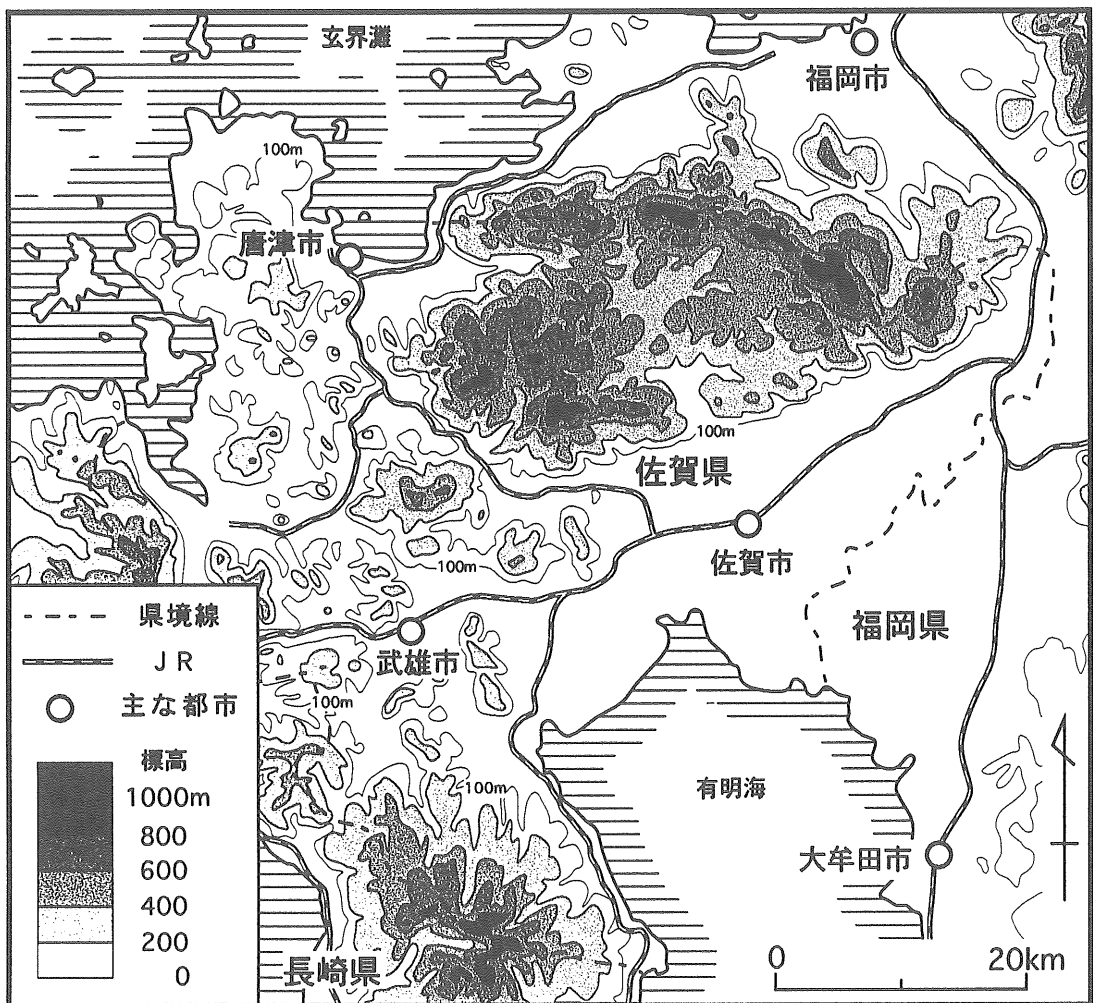
多チャンネル型以降のケーブルテレビについての地理学的研究はほとんど行われておらず、その立地パターンや事業内容の地域的差異は未だに明確にされていない。以上をふまえ、本研究では佐賀県を研究対象地域として（第1図）、地理的要因がケーブルテレビの立地や、その事業内容に与えた影響を考察する。はじめに佐賀県におけるテレビ放送の環境を概観した後に、ケーブルテレビの立地展開を明らかにする。そして代表的な大規模ケーブルテレビを対象に、その設立経緯や事業内容の差異を地理的視点から明らかにする。また

ケーブルテレビに対しての住民の意識を考察に加味するためにアンケート調査を行った。唐津市、佐賀市、武雄市に在住の300人を対象とし、1998年6月に調査を実施した⁷⁾。アンケートの回収率は88.0%で、有効回答数は264通であった。

II テレビ放送環境の概観

II-1 地上波テレビ放送

ケーブルテレビの成立や普及には、地上波のテレビ放送環境が強く影響する。1998年時点で、佐賀県における地上波テレビ放送は、NHK佐賀と民放FNN系列⁸⁾のサガテレビの2局（計3チャンネル）で賄われている⁹⁾。民放テレビ1局体制



第1図 研究対象地域

は全国的にも珍しく、佐賀県の他には徳島県のみである。各都道府県で視聴可能な民間テレビ放送の平均数が4.1であることを考慮に入れれば、佐賀県には民放局がいかに少ないか伺える。

佐賀県内に2局目の民放テレビ局が未だに開局されていない主な理由は2つあげられ、それぞれ佐賀県の地理的な条件に深く関連している。その最大の理由としては、佐賀県の経済的基盤がそれほど強固ではないことがあげられる。佐賀県は地方中枢都市である福岡市から近いこと、文化・経済をはじめとする多くの事象において福岡県に依存する傾向が強い。佐賀県の放送局の放送エリアは佐賀県内に限られるうえに¹⁰⁾、佐賀県内には大企業が少なく、スポンサーからの多大な支援は受けにくいといえる。

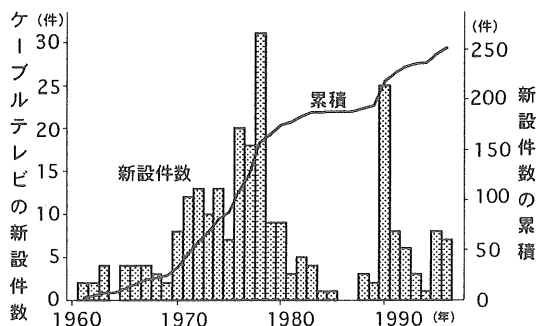
第2の理由としては、佐賀県内に隣接県の放送波が越境してくることがあげられる。佐賀県には民放テレビ局が1局しかないものの、最も人口が集中している県南東の平野部においては、実際には隣接県の数多くのテレビ放送が視聴可能である。隣接県から越境してくる放送の画質は多少悪いながらも、最も多いところでサガテレビの他に福岡の5局と熊本の4局の放送を視聴することができる¹¹⁾。これは佐賀県平野部と福岡県、熊本県の間には、ともに放送波の障害となるような地形的制約が少ないからである¹²⁾。平野部の住民は全ての民放系列局の番組が視聴可能であり、こうした地域の住民は新たな民放局の設置を早急には必要としない。事実、サガテレビの放送内容は自社制作番組やFNN系列の放送局の番組で占められている¹³⁾。

佐賀県内においては、NHKが1969年3月に、サガテレビが同年4月にそれぞれ放送局を佐賀市内に新設し、相次いで放送を開始した。本来ならば、このように放送局が県庁所在都市に設置された後に、県内各地に中継局が徐々に新設されて視聴可能地域は拡大されていく。しかしNHK佐賀放送局が開設される以前に、佐賀県内には既に6つのNHK中継局が設置されていた。これら中継局の多くは佐賀県北西部の地域¹⁴⁾に位置し、

NHK佐賀放送局が開局するまではNHK福岡放送局からの放送波を中継していた。これは佐賀県内へのNHK放送局の設置が遅かったうえに、県北西部では平野部のように越境放送波を良好に受信できず、中継局が早急に必要とされたためといえる。最終的には1982年までに、佐賀県内における全42局のNHK中継局の設置が完了した。一方、サガテレビの中継局数は1997年時点で33に止まっており、佐賀県内の一部の山間部では未だに地上波によるサガテレビの視聴が困難になっている。

Ⅱ-2 ケーブルテレビ放送

ここでは佐賀県内におけるケーブルテレビの新設件数¹⁴⁾の時系列的变化を考察する。佐賀県内における最も古いケーブルテレビは、1961年に嬉野町に発足したものであった。1961年以降、佐賀県内におけるケーブルテレビの新設件数の累積は徐々に増加し、1996年には252まで至っている(第2図)。各年代ごとの新設件数の多さは決して一定ではなく、特定の時期に集中する傾向がみられる。1970年まで増加傾向にあったケーブルテレビ施設数は、1970年以降からは急激に増加した。1980年代に入ると新設件数は少なくなり、総施設数は停滞する傾向にあった。しかし1990年以降からは再びケーブルテレビの新設が相次ぎ、施設数は増加する傾向に転じている。このように、1961年から1996年までの施設数の推移をみると、いくつかの遷急点がみられ、ケーブルテレビはいくつ



第2図 佐賀県におけるケーブルテレビの新設件数の推移(1961年～1996年)
(九州電気通信監理局資料により作成)

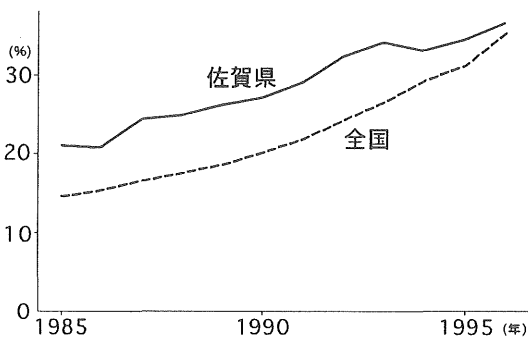
かの段階を経て佐賀県に普及していったことが分かる。

佐賀県には地上波テレビ放送局の開局が遅かったこともあり、佐賀県へのケーブルテレビの普及は全国的にみても早い時期に始まっている。佐賀県におけるケーブルテレビへの加入率¹⁶⁾は、早い時期から全国平均に比べて高かった(第3図)。しかし1990年以降、全国の都市部において大規模なケーブルテレビが相次いで設立され、全国における加入率が急増した。そのため1996年には、全国と佐賀県におけるケーブルテレビ加入率の差は、ほとんどみられなくなっている。

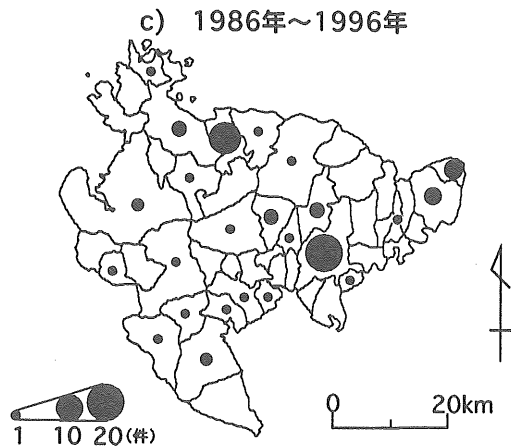
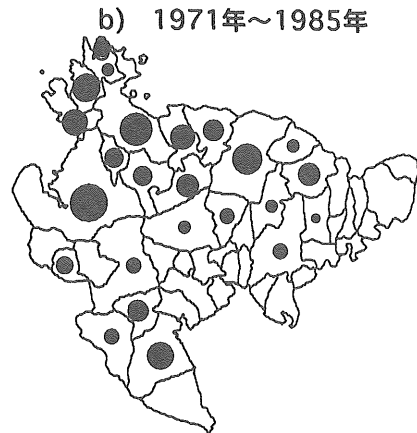
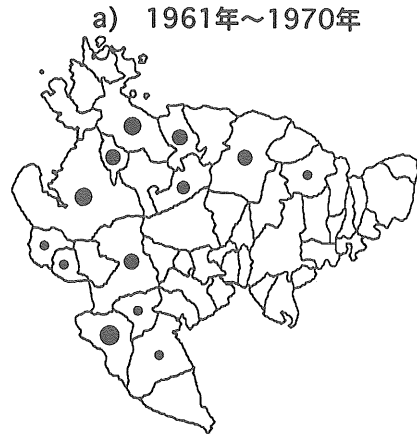
Ⅲ ケーブルテレビの立地展開

本章においてはケーブルテレビが佐賀県内に普及していった過程を空間的に明らかにし、その要因を探る。そこで前章でふれたケーブルテレビ施設数の変化を、その遷急点によっていくつかの期間に区分し、それぞれの期間におけるケーブルテレビの立地状況をみる。各期間は、施設数が穏やかに増加していた1960年から1970年、施設数が急増した1970年から1985年、施設数が停滞した1986年以降とした。

1960年から1970年には、ケーブルテレビは主に佐賀県西部に設置され、東部の平野部には全く設置されていない(第4図a)。佐賀県内の地上波テレビ局の開局は1969年であるため、このほとん



第3図 佐賀県と全国におけるケーブルテレビ加入率の変化(1985年～1996年)
(日本放送協会編『NHK年鑑』、郵政省編『通信白書』より作成)



第4図 佐賀県におけるケーブルテレビの新設件数の分布(1961年～1996年)
(九州電気通信監理局資料により作成)

どの期間は佐賀県内向けのテレビ放送が行われていなかったことになる。それにも関わらず、人口の最も多い平野部にケーブルテレビが設置されなかったのは、前述したように福岡県などからのテレビ放送波を受信できたからと推察される。一方、佐賀県西部には1963年以降にNHKの中継局が開設されたものの、住民が民間テレビ放送を視聴することは不可能であった。県西部では福岡県からの放送波を通常のアンテナでは受信できない地域が多く、ケーブルテレビが設置されなければその地域の住民はテレビ放送を視聴することができなかった。そのため佐賀県における早期のケーブルテレビの立地は県北西部を中心として展開された。以上のように、1960年から1970年は、佐賀県北西部をはじめとする難視聴地域にケーブルテレビの普及が始まった期間といえる。

佐賀県内におけるケーブルテレビは、1971年から1985年に普及が最も進行したといえる（第4図b）。平野部を除いたほとんどの地域において、ケーブルテレビが新規に設置された。1970年までとは異なり、本格的な難視聴地域である山間部にまで、ケーブルテレビが急速に普及していったといえる。佐賀県内の地上波テレビ放送の放送エリアが、この時期に未だに山間部に拡大しなかったことも、施設数増加の要因である。またわずかながら、県南東の平野部にも施設の設置がみられ、都市性の受信障害型のケーブルテレビが登場したことを示している。この期間は、ケーブルテレビが佐賀県全域の難視聴地域へ本格的に普及した時期といえる。

1986年以降になると、平野部を中心としてケーブルテレビの立地が展開された（第4図c）。これらの大部分の設置目的は1985年以前に設置されたものとは異なり、都市性の受信障害を解消することである。多くの高層建築物が建造されたことによって受信障害が発生したため、平野部の都市においてもケーブルテレビが立地するようになった。1990年代末以降も都市部における高層建築物は増えるとみられ、受信障害の原因となる要素は増加すると考えられる。それに加えて越境放送波

は微弱であるため、佐賀県平野部の世帯は受信障害を被りやすい。したがって、将来的にも平野部にはケーブルテレビの立地が増加していくと推察される。

以上のように佐賀県においては、難視聴地域である県北西部、平野部を除いた県内全域、平野部の順にケーブルテレビは立地してきたことが明らかになった。またその立地展開には、各地における地上波テレビ放送の受信条件が影響を及ぼした。受信条件には、地上波テレビ放送波の発信地から受信地までの距離や地形的条件などのマクロなもの、受信地周辺における高層建築物の有無などのミクロなものが含まれている。

IV 大規模ケーブルテレビの特性の差異

本章では、佐賀県における大規模なケーブルテレビの地域的な特性を解明する。対象とする大規模なケーブルテレビには1996年時点で都市型ケーブルテレビに指定されている施設とした。都市型ケーブルテレビとは、郵政省が定めた一定の基準を原則として満たしている大規模なケーブルテレビを指す¹⁷⁾。それらの基準とは、引込端子数¹⁸⁾が10,000以上であること、自主放送が5チャンネル以上であること、双方向機能を有している施設であることの3つである¹⁹⁾。1996年時点で、佐賀県内において都市型ケーブルテレビに指定されていた施設は、唐津市の唐津ケーブルテレビジョン、武雄市の武雄テレビ、佐賀市の佐賀シティビジョンの3局である。これら3局が開設された年代は大きく異なり、前章におけるケーブルテレビの立地の時代区分では、それぞれ異なる期間に属している。以下では、これら3局の大規模ケーブルテレビの設立経緯や事業内容の特性に、どのような地理的要素が影響を及ぼしたかを考察する。

IV-1 設立経緯

唐津ケーブルテレビジョンは1963年に全国で最も早く設立された都市型ケーブルテレビである（第1表）。設立された当時は区域外の放送波の再送信のみを行っており、第1世代のケーブルテ

テレビに属していた。このような大規模な施設が早期に設立された要因は、唐津市の地理的条件に深く関連していた。

唐津市は佐賀県北西部に位置し、玄界灘に続く唐津湾に面している。唐津市と福岡市の間には海と平地が続いているため、地上波テレビ放送を受信する障害となる要素はほとんどない。それゆえNHK福岡放送局が開局された1956年以降から、唐津市の平地部の多くでは福岡県からの微弱なテレビ放送波を受信できていた²⁰⁾。以後、唐津市には佐賀県内で最も早くNHKの中継局が設置されたものの、民間テレビ局の中継局は設置されず、唐津市の住民は、民間テレビ放送を福岡県から受信せざるを得ない状況が続いた。そのため当時の唐津市には住民が設置した長いアンテナが乱立し、様々な問題を引き起こしていた²¹⁾。これらの問題を解消し、良好な画面の民間テレビ放送を住民に提供する手段が早急に求められた結果、ケーブルテレビが最適な解決策であると判断さ

れ、唐津市にケーブルテレビが設立される運びとなった。

武雄テレビは、より多くのテレビ放送を視聴したいと願う武雄市民の要望を受けて1980年に設立された。設立時には区域内及び区域外の放送波の再送信に加えて自主制作放送も行い、第2世代のケーブルテレビに属していた。1980年当時、佐賀県内では既にNHK佐賀とサガテレビの2局3波が放送されていた。それにも関わらず新たな大規模ケーブルテレビが設立されるに至った要因は、住民がより多くのテレビ放送の選択性を望んだことにある。またそこには、数多くのテレビ放送を視聴できる平野部との地域格差を解消したい意向が影響していたという。

唐津市に比較して武雄市における大規模ケーブルテレビの設立が遅れた要因は、武雄市の地形的な制約が唐津市より大きかったことにある²²⁾。海岸部に位置する唐津市においては、福岡県からの越境放送波を受信できる海岸地域に、受信感度

第1表 佐賀県における大規模ケーブルテレビの概要（1997年6月）

放送局名		唐津ケーブル テレビジョン	武雄テレビ	佐賀シティビジョン		
設立年月		1964年10月	1980年1月	1992年7月		
加入世帯数（1996年3月）		21,121	9,697	8,429		
都市世帯数（1995年10月）		25,869	10,246	61,955		
加入率（％）		81.6	94.6	13.6		
チャンネル数	合計	34	37	40		
	テレビ再送信	区域内再送信	3	3	3	
		区域外再送信	福岡県	5	5	5
			熊本県	0	1	4
	長崎県		1	0	0	
	放送	自主制作放送	2	1	2	
		衛生放送	19	21	20	
		その他	2	2	2	
	FM放送	区域内再送信	2	2	2	
区域外再送信		0	2	2		
自主放送の開始		1971年	1980年	1992年		
自主制作番組の主な内容		・自社制作番組 ・災害情報	・自社制作番組 ・行政広報 ・議会中継	・自社制作番組 ・地上波テレビ局番組の再放送 ・災害情報		
ケーブルの双方向機能を利用したサービス		なし	・防災情報システム	なし		

が若干強い共同アンテナを設置することによって、良好な状態の放送波を比較的容易に受信することができた。一方、越境放送波がほとんど到達しない武雄市で受信するためには、唐津市よりも性能が優れているアンテナなどの受信設備が必要とされる。放送波の受信がより困難である地域ほど、ケーブルテレビの設立にはより多額の費用が必要とされるため、武雄市における大規模ケーブルテレビの設立は唐津市より遅れたといえる。

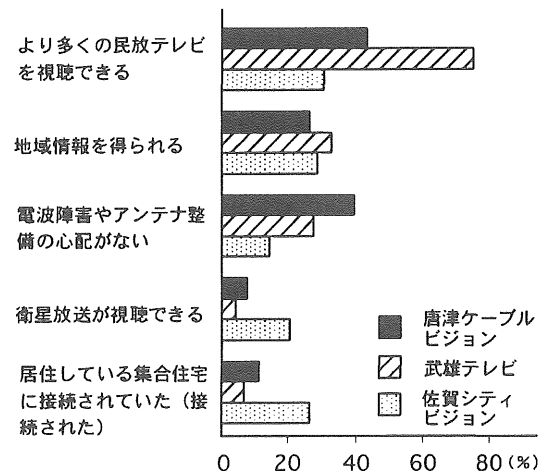
佐賀シティビジョンの設立状況は、多くの点において唐津市、武雄市の2局と異なる。佐賀シティビジョンが設立されたのは、2局に比べてはるかに遅い1992年である。区域内と区域外の再送信や自主制作放送に加え、衛星放送の再送信も行われており、多チャンネル型のケーブルテレビとしての設立であった。他県からの多くの越境放送波を受信できる佐賀市において大規模なケーブルテレビが設立できた理由は、都市性の受信障害を受ける市内の世帯が増加したことや、民間衛星放送の開始によって放送ソフトが増加したことにある。都市部のほとんどの地域では、通常アンテナで数多くの地上波テレビ放送を視聴できるため、民間衛星放送の開始以前に大規模なケーブルテレビが必要とされることはなかった。しかし新たに放送が開始された民間衛星放送の番組は、地上波テレビ放送では決して視聴することができない。そのためケーブルテレビはそれらの番組を再送信することにより、地上波テレビ放送との差別化を果たし、都市部にも立地することが可能になった。すなわち、民間衛星放送の開始に伴う放送ソフトの増加によって、佐賀市のような都市部にも大規模なケーブルテレビが立地しうるようになったといえる。

以上のように、各都市における地上波テレビ放送の環境の差異によって、大規模なケーブルテレビの設立時期は異なった。テレビ放送局が少ない佐賀県のような環境において、このような大規模ケーブルテレビは、越境放送波がわずかに到達する地域、次いで越境放送波がほとんど届かない地域に設立された。そして最終的には、民間衛星放

送の出現をきっかけに、越境放送波が良好に視聴可能である地域にケーブルテレビは設立された。

Ⅳ-2 加入者の加入要因

1996年3月時点の各都市内におけるケーブルテレビへの加入率をみると、早期に設立された唐津ケーブルテレビジョン、武雄テレビはいずれも80%を超える高い値を示している（第1表）。一方、佐賀シティビジョンへの加入率は約13.6%にすぎない。もっとも同局が1992年に設立されたことを考慮すれば、高い加入率といえよう。アンケート調査の結果によると、加入者がケーブルテレビに加入した主な理由（複数回答）には、各局によって差異がみられた（第5図）。唐津ケーブルテレビジョンと武雄テレビへの加入理由には、「より多くの民放テレビを視聴できる」、「電波障害やアンテナ整備の心配がない」が多い²³⁾。このことは唐津市や武雄市では地上波テレビ放送を良好に受信できないことが、ケーブルテレビ加入者を増加させた主な要因であることを意味している。佐賀シティビジョンの加入者は「衛星放送が視聴できる」、「居住している集合住宅に接続されていた（接続された）」を加入理由としてあげている割合が、他2局の加入者のそれに比べて高い。加入理由に



第5図 ケーブルテレビ加入者の加入理由
(1998年7月のアンケート調査により作成)

「衛星放送が視聴できる」が多かったのは、民間衛星放送が本格的に放送を開始した以降に佐賀シティビジョンが設立されたためである。一方、「居住している集合住宅に接続されていた（接続された）」が加入要因に多い原因は、佐賀シティビジョンの加入可能エリアがマンション・アパートなどの集合住宅が多い佐賀駅を中心とした地域であったことがあげられる。このように、人口が集中している都市中心部を加入可能エリアとしていることは、設立後に同局における加入率が急増している要因ともなっている。しかし佐賀市においてケーブルテレビの加入世帯数が、今後も順調に増加することは困難とみられる。視聴可能な地上波テレビ放送が数少なかった唐津市や武雄市の住民がより多くのテレビ放送をケーブルテレビに求めた場合は異なり、全系列の民間テレビ放送を視聴できる佐賀市の住民は、新たに民間衛星放送を視聴することを強く望まないと考えられる。将来的にケーブルテレビに加入したいと考えている佐賀市の住民は39.2%に至っている一方で、加入費用が高額であることが加入世帯数の増加を抑圧しており²⁴⁾、唐津市や武雄市の水準にまで佐賀市にケーブルテレビが普及することは難しいといえる。

Ⅳ-3 事業内容

ここでは地理的条件によって生じた設立時期や設立目的の差異によって、どのように各大規模ケーブルテレビの事業内容が影響を受けたのかを考察する。1997年時点では、いずれの大規模ケーブルテレビも多数の民間衛星放送番組を送信しており、チャンネル数が非常に多い（前掲第1表）。唐津ケーブルテレビジョンと武雄テレビは、それぞれ区域外再送信型、自主制作放送型のケーブルテレビとして設立されたが、自主制作放送や民間衛星放送の送信システムを順次に取り入れて多チャンネル型に成長してきた。

各ケーブルテレビにおいて区域外再送信されている地上波放送局には、いずれも福岡県の全5局が含まれている。この5局の中には、佐賀県内に

開局しているサガテレビと同じFNN系列の民放局が含まれている。このことはケーブルテレビ局が福岡県の地上波放送を送信する目的には、全ての主要系列局の番組を網羅することだけではなく、福岡県内の情報を佐賀県内の住民に提供することも含まれていることを意味している。佐賀シティビジョンでは、福岡県の放送局に加えて熊本県の全民放4局を再送信している。この送信の目的も佐賀市の住民に熊本県の情報を提供することである。同様に唐津ケーブルテレビは長崎県、武雄テレビは熊本県の民間テレビ放送をそれぞれ1チャンネルずつ再送信している。以上のように、佐賀県の大規模ケーブルテレビは、福岡県にある放送局の放送を再送信することによって全民放系列の放送を提供している。それと同時に各局は福岡県以外の隣接県からの情報も住民に提供するために、隣接県の放送を再送信している。

各ケーブルテレビは再送信放送のみではなく、空きチャンネルを利用した自主制作放送も行っている。本来、自主制作放送は地上波放送では取り上げられない市町村レベルの地域情報を住民に伝達するために開始された。したがってその放送内容は、地元のニュースやイベント中継などが主であった。早くに設立された唐津ケーブルテレビジョンや武雄テレビにおける自主制作放送の内容の大部分は、自社で制作した地元に関する番組やニュースに占められている。一方、最も新しい佐賀シティビジョンの自主制作放送の内容は、主にかつて地上波テレビ放送局によって放送されたアニメーションやドラマなどの再放送によって構成されている。佐賀シティビジョンで放送されている地元関連の番組はニュースなどのごく一部に限られ、他2局に比較するとはるかに少ない。これは佐賀シティビジョンの開設目的が、主にテレビ放送の多チャンネル化であることが深く関連している。一方で、唐津ケーブルテレビジョンや武雄テレビは、自主制作放送を行ってきた時期が長かったために、情報の蓄積量が多く、地元関連番組の制作方法が確立されているためといえる。

各ケーブルテレビでは、都市内において火災な

どの災害が起きた際に、その概況を自主制作放送によって通知することがある。一般に災害情報の通知は、ケーブルテレビ放送局が消防署から情報を確保して、自主制作放送チャンネルから各世帯に伝達する方法で行われている。数多くの世帯に直接情報を送信できるケーブルテレビは、即時性が必要とされる災害情報の通知に好適である。

またケーブルの双方向性の特長を生かせば、ケーブルテレビは情報を一方的に送信するだけでなく、各所から情報を収集することができる。例えば災害対策本部と災害現場周辺にケーブルが配置されていれば、ケーブルテレビ放送局を介して、災害現場の映像を災害対策本部に送信することが可能である。同時に災害対策本部から発した警報を全世帯に通達することもでき、災害対策がより敏速に行われる。

武雄テレビでは、この種の防災情報システムが1992年から稼動している。このシステムが全国的にみても早い時期に成立した理由としては、かつてから武雄市は水害の被害に遭うことが多かったことがあげられる。武雄市における水害は、大雨時に有明海の満ち潮が市内を流れている六角川の河川水を逆流させるために引き起こされる。そのためケーブルを用いて、六角川沿岸に設置した監視用カメラからの映像を建設省武雄工事事務所、災害対策本部、各家庭に送信する水害監視システムが確立されている。

防災情報システムが成立した大きな要因としては、武雄市民のケーブルテレビ加入率が高く、市内の住民居住地域のほぼ全域にケーブルが設置されていたことがあげられる。市内を網羅しているケーブルを利用することによって、各所からの映像や情報を容易に得ることができるからである。また市内の全戸にケーブルネットワークを形成したことは、情報を地域の全住民に平等に伝達させることを可能にする。ケーブル網が発達していたからこそ、このような防災情報システムは武雄市に成立しえたといえる。住民が地上波テレビ放送を視聴するために創設されたケーブルテレビは、その果たす役割を変化させて新たな恩恵を地域住

民に与えている。全国のケーブルテレビにおいては、ケーブルを利用した数多くのサービスが試験段階から実用段階に移行しており、ケーブルテレビ加入率が高い武雄市では新たなサービスを供給される可能性を大いに持ち合わせている。

以上のように、各大規模ケーブルテレビの事業内容には、設立時期や各都市の地理的要素が影響を及ぼしたことが明らかになった。各大規模ケーブルテレビは、福岡県の全ての民間放送を中心に区域外再送信を行っている。さらに福岡県以外の隣接県からの情報を住民に提供する目的で、各ケーブルテレビは隣接県のいくつかの放送波も再送信している。またケーブルテレビが開設された時期は、特に加入率と自主制作放送の内容に強く影響を与えた。早い時期に立地した唐津市や武雄市では、ケーブルテレビの加入率が非常に高い一方、遅くに立地した佐賀市においては加入率がまだ低い。加入率の増加は都市内におけるケーブル網の発達を意味しており、発達したケーブル網は地域間情報インフラの基盤となりうる。かつては地上波テレビ放送を視聴することが困難であったためにケーブルテレビが普及していた唐津市や武雄市には、佐賀市よりも早く地域間情報インフラの基盤が形成された。ケーブルテレビを活用することによって、かつて情報が不足していた地域は、他地域よりも多くの情報を得られる大きな可能性を得たといえる。

V 結論

本研究では、佐賀県におけるケーブルテレビの普及過程を考察し、それに関わった地理的要因を探った。さらに佐賀県における大規模ケーブルテレビの成立要因や事業内容の差異には、地理的条件が影響を及ぼしたことを明らかにした。

佐賀県におけるケーブルテレビの発達には、県内の地上波テレビ放送局の開局が遅れたことや、隣接する福岡県の地上波テレビ放送が充実されていたことが深く関与した。佐賀県におけるケーブルテレビの立地展開は、1961年代から難視聴地域である県西部において始まり、1970年から1980年

代半ばまでは平野部を除いた県内のほぼ全域の難視聴地域に広がった。1980年代後半以降になると、ケーブルテレビは都市性の受信障害が多い平野都市部に主に立地してきた。

佐賀県内における各大規模ケーブルテレビの設立時期は、その所在都市で視聴できた放送波の数と、その受信状態の良し悪しに強く影響された。そして結果的に、設立時期の相違は各局における事業内容の差異を生じさせた。所在都市の地理的条件が影響を及ぼした各大規模ケーブルテレビの事業内容は、区域外再送信をする地上波放送の選択、自主制作放送の内容、地域防災システムの確立の3点であった。このうちケーブルテレビが区域外再送信をする地上波放送の選択には、所在都市と他県との相対的位置が関連する。一方、自主制作放送の内容、地域防災システムの確立の差異には、各大規模ケーブルテレビの設立時期が関わった。自主制作放送の内容では、設立時期が早かったケーブルテレビは地域の情報を重視する一方、新しいケーブルテレビは様々な番組を購入し

て多彩化している傾向がみられた。また地域防災システムの確立には都市内におけるケーブル網の形成が必要である。そのためケーブルテレビの早期設立は都市内におけるケーブル網の発達を促進して、地域防災システムの確立の大きな要因となった。

佐賀県における大規模ケーブルテレビは、地上波テレビ放送を受信することが困難であった地域において早期に設立された。そのため平野部の佐賀市に比べて、唐津市と武雄市にはケーブル網がはるかに発達した。既に武雄市にはこのケーブル網を利用した防災情報システムが確立されている。このことはかつてテレビ放送などの情報が不足しがちであった地域に、将来的に地域間情報システムが成立する基盤が平野部よりも早く整ったことを意味する。今後、どのようなシステムやサービスが必要とされ、導入されるか否かについては大いに議論の余地が残るものの、ケーブル網が発達した都市には将来の高度情報化に向けての潜在的な力が備わっているといえる。

本稿を作成するにあたり、九州電気通信監理局有線放送課の田尻徳典氏、唐津ケーブルテレビジョンの前田 厚氏、佐賀シティビジョンの平川就一氏、武雄テレビの大野裕志氏には貴重なお話と資料を提供していただきました。唐津市、佐賀市、武雄市の各市役所の皆様には、アンケートに快くご協力していただきました。また斎藤 功先生をはじめとする筑波大学地球科学系の諸先生方から終始ご指導を賜りました。以上記して厚く御礼申し上げます。

[注および参考文献]

- 1) 若林芳樹 (1989) : わが国におけるCATVの空間的拡散過程。北村嘉行・寺阪昭信・富田和暁編著 : 『情報化社会の地域構造』, 大明堂, 216-230.
- 2) 民間資本による衛星放送で、1990年にWOWOWが開局したのを皮切りに続々と開局が続いた。1996年以降には、パーフェクTVやディレクTVなどデジタル方式による衛星放送が開始された。従来のアナログ方式に比べて、デジタル方式の伝送容量ははるかに大きく、一度に大量のチャンネルを送信できる。
- 3) ケーブルテレビ放送局から一方的に情報を送信するだけでなく、家庭からも情報を送信することができる機能を指す。ケーブルテレビに使用されているケーブルは、通常のアナログ電話網の約1,000倍にあたる容量を持つため、従来に比べてはるかに高速なデータ通信が可能である。
- 4) 高層建築物などが原因で良好な状態の放送波を受信することができない地域を指す。地上波テレビ放送の送信には超短波 (VHF) と極超短波 (UHF) が使用されるが、これらの電波は直進性が強く、障害物に衝突すると反射や屈折をしてしまう。そのため電波発信地からみて山やビルなどの障害物の陰にあたる地域には、電波が届きにくいことになる。

- 5) 山田晴通 (1989) : 長野県におけるCATVの普及とその意義. 北村嘉行・寺阪昭信・富田和暁編著 : 『情報化社会の地域構造』, 大明堂, 231-242.
- 6) 福住和将 (1998) : 岡山県におけるケーブルテレビの立地特性. 地域地理研究, 3, 44-56.
- 7) アンケート調査は, 各市内に在住している100人ずつに行った. 各市におけるアンケートの有効回答率は, 唐津市が89%, 佐賀市が100%, 武雄市が75%であった.
- 8) 日本における民放テレビ局は主に5つの系列 (NNN, JNN, FNN, ANN, TXN) から構成されており, いずれの系列も東京都にキー局を構えている. 地方テレビ局の番組スケジュールはキー局の放送番組を主軸に構成されている.
- 9) 佐賀県における2局目の民放テレビ局は, 郵政省から免許を交付されているものの未だ開局されていない.
- 10) 郵政省によって, 関東広域圏などの一部の例外を除いて, 原則的に各テレビ放送局の放送エリアは一つの県内に限定されている.
- 11) アンケートの結果によれば, 佐賀市における82%の世帯では福岡県と熊本県の民間テレビ放送を視聴できる.
- 12) 佐賀県平野部から福岡県南西部や熊本県北西部には筑紫平野や有明海が広がっているため, テレビ放送の受信障害となる地形的要因はほとんどない. 佐賀県平野部では福岡県大牟田市などにある中継局から発信される福岡県のテレビ放送波を受信できる. また有明海上を経由してくる熊本県のテレビ放送波も受信可能である.
- 13) 特定の系列の民放局が欠如している県においては, その欠如している系列のキー局で放送されている人気番組を, 他の系列に属する既存のテレビ局が放送することが多い.
- 14) 1963年に唐津, 伊万里の両中継局が設置されたのを皮切りに, NHK佐賀放送局が開局する1968年までに, 肥前有田, 多久, 武雄, 呼子の各中継局が設置された.
- 15) 九州電気通信監理局資料を利用した. 資料が残存していないため, 1980年以前の正確なケーブルテレビの施設数は把握できなかった. そのため現存するケーブルテレビの設置年から, 各年次におけるケーブルテレビの施設数を算出した. 廃止されたケーブルテレビを考慮に入れることはできないものの, 新設件数の年次変化からケーブルテレビの盛衰を伺うことは十分に可能であろう. 1996年時点での佐賀県におけるケーブルテレビの正確な施設数は217であった.
- 16) NHK受信契約世帯数に占めるケーブルテレビ加入世帯数の割合を算出した. また1984年以前の佐賀県におけるケーブルテレビ加入世帯数に関する資料が残存していなかったため, 第3図では1985年以降のみのケーブルテレビ加入率の変化を図示した.
- 17) 郵政省は1997年から, この都市型ケーブルテレビという総称を行わなくなった.
- 18) 加入者宅へケーブルを引込むために幹線ケーブルに設置されているタップオフ (分配器) に備わっている端子を指す. すなわち引込端子数は, そのケーブルテレビを利用できる世帯の最大数を意味する.
- 19) この基準は郵政省が便宜的に定めたものであり, 実際には全ての条件が満たされていなくとも郵政省に都市型ケーブルテレビと指定されている場合があった.
- 20) 唐津市には福岡県からの放送波を受信できる地域と受信できない地域が混在していた. 受信できる地域は主に唐津湾西岸にあたる唐津市内西部に多く分布していた.
- 21) 当時の唐津市における家々の屋根には, 長さが3~4メートルにも及ぶアンテナが林のように乱立していたという. そのため無数のアンテナが街の景観を悪化させることや, アンテナが倒れる危険性が問題になっていた.
- 22) 武雄市の東にある標高200m以上の山々によって福岡県や熊本県からの放送波が遮られてしまうため, 市内ではテレビ放送を視聴することはほとんどできなかった.
- 23) 前述のように武雄市では福岡県からの放送波をほとんど受信できなかったため, 武雄テレビへの加入理由に関しては「より多くの民放テレビを視聴できる」が75.3%と圧倒的に多い. 一方で唐津市では福岡県からの放送波を微弱ながら受信できていたため, 唐津ケーブルビジョンへの加入理由では

「電波障害やアンテナ整備の心配がない」が39.6%と比較的多いことに注目されたい。

- 24) アンケートによって、ケーブルテレビに加入しない理由を非加入者に質問した(複数回答)。その結果、佐賀市のケーブルテレビ非加入者の60.0%が「テレビ放送は地上波放送だけで十分である」を、53.3%が「ケーブルテレビへの加入費用が多額である」という理由を指示している。